



第69回 定時株主総会 招集ご通知

日 時 | 2022年6月29日（水曜日）
午前10時

場 所 | 東京都千代田区平河町二丁目4番1号
都市センターホテル6階

新型コロナウイルスの接触感染リスク軽減のため及び株主の皆様に対する公平な利益還元の観点から本総会ではお土産は廃止させていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

■ 目次

第69回定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使についてのご案内	3
株主総会参考書類	5
事業報告	16
連結計算書類	41
計算書類	44
監査報告書	48
株主総会会場ご案内図	末尾

TDCソフト株式会社

証券コード：4687

2022年6月8日

株 主 各 位

東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

TDCソフト株式会社

代表取締役社長 小林 裕嘉

(証券コード 4687)

第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、また株主様の健康を第一に考え、当日のご出席は極力お控えいただきたく存じます。つきましては、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、次のいずれかの方法により、2022年6月28日（火曜日）午後5時まで議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送（書面）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

インターネットにより議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記「インターネットによる議決権行使について」（4頁）をご確認くださいようお願い申し上げます。

書面による議決権行使とインターネットによる議決権行使と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。

またインターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された議決権行使を有効なものとしたします。

敬 具

記

1 日 時 2022年6月29日（水曜日）午前10時

2 場 所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号
都市センターホテル6階

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

本年は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座席の間隔を広げることから、ご用意できる席数が例年よりも大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、宜しくお願い申し上げます。

**3 会議の目的事項
報告事項**

1. 第69期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第69期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 法令及び当社定款第16条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tdc.co.jp/>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載していません。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表従って、本定時株主総会招集ご通知の添付書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。
 3. 会場受付付近に、株主様のためのアルコール消毒薬を配備いたします。また、ご来場の株主様はマスクの持参・着用をお願い申し上げます。
 4. 会場受付にて、検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
 5. 第66回定時株主総会までご出席の株主の皆様へお土産をご用意しておりましたが、新型コロナウイルスの接触感染リスク軽減のため及び株主の皆様に対する公平な利益還元の観点から本総会ではお土産は廃止させていただくことといたしました。
 6. 株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表等により、上記対応を更新する場合及び株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tdc.co.jp/>）に掲載させていただきます。
 7. 当日はクールビズにて対応させていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

書面郵送またはインターネットで議決権を行使される場合

書面郵送



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限 **2022年6月28日（火曜日）午後5時到着分まで**

インターネット



次頁の「インターネットによる議決権行使について」をご参照の上、賛否をご入力ください。

行使期限 **2022年6月28日（火曜日）午後5時まで**

株主総会にご出席される場合

株主総会ご出席



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

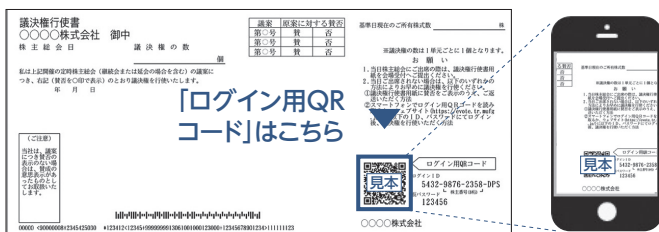
なお、株主ではない代理人及び同伴の方等、議決権を行使できる株主以外の方はご入場いただくことができませんので、ご注意ください。

株主総会開催日時 **2022年6月29日（水曜日）午前10時**

インターネットによる議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、パソコン、またはスマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

スマートフォンの場合 QRコードを読み取る方法



議決権行使書副票(右側)

スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要になりました。同封の議決権行使書副票(右側)に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、ログインいただけます。

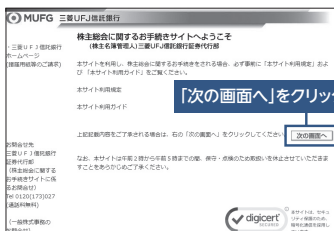
※上記方法での議決権行使は1回に限り

ます。2回目以降のログインの際は下記のご案内に従ってログインしてください。

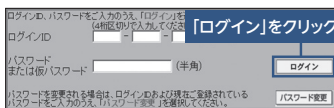
ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイトのご利用方法

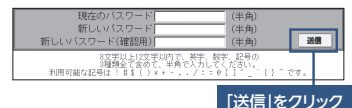
① 議決権行使サイトにアクセスする



② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



③ 「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の両方を入力



以降画面の案内に沿って
賛否をご入力ください。

ご注意事項

- インターネットによる議決権行使は、株主総会前日(2022年6月28日(火曜日))の午後5時まで受付いたします。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

システム等に関するお問い合わせ (ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
☎ 0120-173-027

(通話料無料)

受付時間：午前9時から午後9時まで

■ 株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、剰余金の処分につきまして、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、株主に対する積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づくとともに株主各位の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1 配当財産の種類

金銭といたします。

2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき30円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は734,689,230円となります。

3 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する株主総会資料の電子提供制度の施行日が2022年9月1日とされたことに伴い、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨及び書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定することができる旨を設けるものであります。また、現行の株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定は不要となるため、これを削除するとともに、これらの変更に伴う効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>(削除)</p>
<p>(新設)</p>	<p>(電子提供措置等)</p> <p>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>
<p>(新設)</p>	<p>(附則)</p> <p>1. 変更前定款第16条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除および変更後定款第16条(電子提供措置等)の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第16条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。</p> <p>3. 本附則は、2023年3月1日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第3号議案 取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役小林裕嘉、高瀬美佳子、大垣剛及び中川順三の4名は任期満了となり、また取締役川島祐治氏は退任いたしますので、新たに取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の地位	属性	取締役会 出席状況	取締役 在任年数
1	こばやし ひろよし 小林裕嘉	代表取締役社長	再任	13回/13回 (100%)	4年
2	たかせ みかこ 高瀬美佳子	取締役	再任	13回/13回 (100%)	6年
3	おおがき つよし 大垣剛	取締役	再任	13回/13回 (100%)	6年
4	なか がわ じゅんぞう 中川順三	取締役	再任	13回/13回 (100%)	2年
5	くらもと まさかず 倉本昌和	—	新任	—	—

候補者
番号

1

こ ばやし ひろ よし
小 林 裕 嘉

再任

■ 生年月日

1964年3月1日生

■ 取締役在任期間 4年

■ 取締役会への出席状況

100% (13回/13回)

■ 所有する当社株式の数

46,500株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年1月 当社入社
 2009年4月 当社ソリューションサービス本部副本部長
 2011年4月 当社執行役員
 ITビジネス本部副本部長
 2016年4月 当社経営企画副本部長
 2018年4月 当社ITインテグレーション事業副本部長
 技術開発推進本部副本部長
 2018年6月 当社取締役執行役員
 2019年1月 当社取締役常務執行役員
 2019年4月 当社専務取締役執行役員
 2019年6月 当社代表取締役社長(現任)

■ 取締役候補者とした理由

小林裕嘉氏は、技術・開発部門を中心とした経歴を持ち、その豊富な経験に基づき2018年から取締役として経営に携わり、2019年からは代表取締役社長に就任し、グループ全体の企業価値向上に向け、強いリーダーシップを発揮しております。引き続き当社経営の意思決定に参画することが、当社グループの企業価値向上と持続的な成長に資すると判断し取締役候補者としております。

候補者
番号

2

たか せ み か こ
高瀬美佳子

再任

■生年月日

1958年12月26日生

■取締役在任期間 6年

■取締役会への出席状況

100% (13回/13回)

■所有する当社株式の数

19,700株

■略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1997年4月 株式会社サン・ジャパン (現 株式会社 CAICA DIGITAL) 入社
2005年4月 同社取締役
2007年6月 同社代表取締役社長
2009年7月 株式会社SJI (現 株式会社 CAICA DIGITAL) 上席執行役員
国内事業統括本部副本部長
2013年9月 当社理事グループビジネス本部ビジネス企画部長
2014年4月 当社執行役員
営業戦略本部副本部長
同本部営業企画部長
2016年6月 当社取締役執行役員
エンタープライズビジネスユニット担当
営業戦略本部長
2017年10月 当社取締役常務執行役員 (現任)
営業本部長
2019年4月 当社ビジネスイノベーション本部担当
デジタルテクノロジー本部担当 (現任)
金融システム事業本部担当
2020年4月 当社ソリューション事業本部統括
2021年4月 当社金融ビジネスデザイン事業本部担当 (現任)
スマートSI推進室担当
2022年4月 当社システム開発本部担当 (現任)

■取締役候補者とした理由

高瀬美佳子氏は、営業部門を中心とした経歴を持ち、当社取締役就任後は主に営業・開発部門を担当し、当社グループの企業価値の向上に尽力していることから、今後もその幅広い知識と経験を活かし、経営手腕が発揮されることを期待し取締役候補者としております。

候補者
番号

3

おお がき つよし
大 垣 剛

再任

■生年月日

1965年11月21日生

■取締役在任期間 6年

■取締役会への出席状況

100% (13回/13回)

■所有する当社株式の数

58,660株

■略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年4月 当社入社
 2008年4月 当社経営企画本部経営企画部長
 2011年4月 当社管理本部副本部長
 2012年10月 当社執行役員
 2016年6月 当社取締役執行役員（現任）
 2018年4月 当社ビジネスマネジメント推進本部長
 ソリューション事業本部副本部長
 経営企画本部担当
 2019年4月 当社関西支社担当
 TDCフューテック株式会社代表取締役副社長
 2020年4月 当社管理本部長
 管理本部担当（現任）
 2021年4月 当社経営企画本部担当
 2022年4月 当社スマートS I 推進室担当（現任）
 TDCフューテック株式会社取締役

■取締役候補者とした理由

大垣剛氏は、経営企画、管理部門を中心とした経歴を持ち、長年に亘り当社の経営企画、管理部門の担当として当社グループの企業価値の向上に尽力していることから、今後もその幅広い知識と経験を活かし、経営手腕が発揮されることを期待し取締役候補者としております。

なか がわ じゅん ぞう
中 川 順 三

再任 社外 独立役員

■ 生年月日

1953年1月22日生

■ 取締役在任期間 2年

■ 取締役会への出席状況

100% (13回/13回)

■ 所有する当社株式の数

一株

■ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1977年 4月 日本電信電話公社（現 日本電信電話株式会社）入社
- 2000年 7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ金融システム事業本部第四金融システム事業部長
- 2003年 4月 同社金融ビジネス事業本部チャンネルビジネスユニット長
- 2005年 4月 日本コムシス株式会社
ITビジネス事業本部情報ビジネス本部第一情報ビジネス部長
- 2007年 7月 同社執行役員
ITビジネス事業本部副部長
情報ビジネス本部長
- 2009年 4月 コムシス情報システム株式会社取締役執行役員
システム事業本部長
- 2011年 6月 同社常務取締役
- 2012年 9月 コムシステクノ株式会社常務取締役
情報システム部長
- 2015年 6月 同社代表取締役社長
- 2018年 6月 同社相談役
- 2020年 6月 当社社外取締役（現任）

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

中川順三氏は、株式会社NTTデータをはじめとした複数の企業にて、主に技術・開発部門で職務経験を積んだのちに、コムシステクノ株式会社では、代表取締役社長を務められております。2020年6月からは、当社取締役に就任し、その豊富な経験と幅広い見識から、公正かつ客観的な立場に立って経営全般の重要事項について適切な意見をいただけるとともに、社外取締役及び独立役員として、一般株主保護の観点から経営の監督を行っていただけていることから、引き続きその役割に期待し、取締役候補者としております。

候補者
番号

5

くらもとまさかず
倉本昌和

新任

社外

独立役員

■生年月日

1956年10月7日生

■取締役在任期間 一年

■取締役会への出席状況

—% (一回/一回)

■所有する当社株式の数

1,000株

■略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年12月 日本電信電話公社 (現 日本電信電話株式会社) 入社
 1997年 9月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
 顧客料金系システム事業部担当部長
 2001年 4月 株式会社NTTドコモ
 情報システム部料金システム担当部長
 2007年 6月 同社理事丸の内支店長
 2010年 6月 ドコモ・ビジネスネット株式会社 (現 株式会社ドコモCS)
 取締役販売本部長
 2012年 6月 ドコモ・テクノロジ株式会社 取締役総務経理本部長
 2014年 6月 ドコモ・データコム株式会社 取締役経営企画本部長
 2019年 6月 ドコモ・テクノロジ株式会社 監査役
 2021年 6月 同社特別参与

■社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

倉本昌和氏は、NTTグループにて、主に技術・開発部門で職務経験を積んだのちに、NTTグループの複数の企業にて取締役を務められております。取締役就任後は、販売分野、経営企画、管理部門に携わるなど、豊富な業務経験を有しております。その幅広い経験や知見を活かし、公正かつ客観的な立場に立って経営全般の重要事項について適切な意見をいただけるとともに、社外取締役及び独立役員として、一般株主保護の観点から経営の監督を行っていただくことを期待し取締役候補者としております。

- (注) 1. 倉本昌和氏は新任の取締役候補者です。
 2. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はございません。
 3. 中川順三氏、倉本昌和氏は、社外取締役候補者であります。
 なお、取締役中川順三氏は、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。また、倉本昌和氏が原案どおり選任された場合、新たに独立役員となる予定です。
 4. 当社は社外取締役との間で、当社定款に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、1,000万円又は法令が規定する額のいずれが高い額を上限とする責任限定契約を締結しております。中川順三氏が取締役に選任された場合には、引き続き同契約を継続し、倉本昌和氏が取締役に選任された場合には、新たに同契約を締結する予定であります。
 5. 当社は、優秀な人材確保、職務執行の萎縮防止のため、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、2022年7月更新の予定です。本議案でお諮りする取締役の各候補者については、再任の4名については、既に当該保険契約の被保険者となっております。また、本議案にて各候補者が取締役に選任された場合には、5名全員が当該保険契約の被保険者になる予定であります。

【保険契約の内容の概要】

① 被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

② 填補の対象となる保険事故の概要

被保険者が負担することとなる会社の役員等としての業務につき行った行為又は不作為に起因して、株主又は第三者から損害賠償請求されたことによる損害を当該保険契約により填補することとしております。

取締役・監査役の有するスキル一覧

役職名	氏名	経営全般	技術・研究開発	国際的経験	営業販売	財務・会計	健康経営	法務・コンプライアンス
代表取締役会長	橋本文雄	●	●	●	●		●	
代表取締役社長	小林裕嘉	●	●	●			●	
専務取締役	小田島吉伸	●	●	●	●			
常務取締役	高瀬美佳子	●	●	●	●			
取締役	河合靖雄	●	●		●	●	●	●
取締役	北川和義	●	●		●			
取締役	大垣剛	●	●			●	●	●
取締役(社外)	桑原茂	●	●					
取締役(社外)	中川順三	●	●					
取締役(社外)	川崎久美子						●	
取締役(社外)	倉本昌和	●	●		●	●	●	●
常勤監査役(社外)	伊藤浩一			●		●		●
常勤監査役	野崎聡	●		●	●			
非常勤監査役(社外)	岡松宏明	●	●		●			

※各取締役・監査役の有するすべての知見や経験を表すものではなく、特に期待するスキルについて記載しております。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役伊藤浩一氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

いとうこういち
伊藤浩一

再任 社外 独立役員

■生年月日

1960年2月23日生

■監査役在任期間

4年

■取締役会への出席状況

100% (13回/13回)

■監査役会への出席状況

100% (19回/19回)

■所有する当社株式の数

1,300株

■略歴、地位及び重要な兼職の状況

1983年4月 三菱信託銀行株式会社（現 三菱UFJ信託銀行株式会社）入行
2005年4月 同行資金為替部長
2007年6月 日本マスタートラスト信託銀行株式会社投資信託部長
2014年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社経営管理部付部長
2018年6月 当社社外常勤監査役（現任）

■社外監査役候補者とした理由

伊藤浩一氏を社外監査役として選任する理由は、金融機関で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断したためであります。2018年6月に当社社外監査役に就任してからは、当社の社外監査役を4年間務め、当社の事業内容等に精通しており、また、当社経営に関しても、その専門的な知識・経験等を基に、中立的な立場から積極的に発言を行っております。上記の理由から社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はございません。
2. 伊藤浩一氏は、社外監査役候補者であります。
なお、当社は、伊藤浩一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 当社は社外監査役との間で、当社定款に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を上限とする責任限定契約を締結しております。伊藤浩一氏が監査役に選任された場合には、引き続き同契約を継続する予定であります。
4. 当社は、優秀な人材確保、職務執行の萎縮防止のため、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、2022年7月更新の予定です。本議案でお諮りする監査役の候補者については、既に当該保険契約の被保険者となっております。また、本議案にて候補者が監査役に選任された場合には、当該保険契約の被保険者になる予定であります。

【保険契約の内容の概要】

① 被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

② 填補の対象となる保険事故の概要

被保険者が負担することとなる会社の役員等としての業務につき行った行為又は不作為に起因して、株主又は第三者から損害賠償請求されたことによる損害を当該保険契約により填補することとしております。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、大野秀男氏の選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取消することができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

おのひでお
大野秀男

社外

■生年月日

1952年7月18日生

■所有する当社株式の数

一株

■略歴、地位及び重要な兼職の状況

1983年9月 公認会計士・税理士相田瑞穂事務所入所

1988年4月 税理士登録

1990年4月 大野秀男税理士事務所 開設
同所所長（現任）

■補欠の社外監査役候補者とした理由

大野秀男氏は、税理士として豊富な経験を有しております。税務・会計分野における豊富な経験と専門的知見を当社に監査に反映いただきたく、引き続き補欠の社外監査役候補者としております。

- (注) 1. 補欠監査役候補者大野秀男氏と当社との間には特別の利害関係はございません。
2. 大野秀男氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 本議案が承認可決され、大野秀男氏が監査役に就任した場合、当社は同氏との間で当社定款に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を上限とする責任限定契約を締結する予定です。
4. 当社は、優秀な人材確保、職務執行の萎縮防止のため、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、2022年7月更新の予定です。本議案が承認可決され、大野秀男氏が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者になる予定であります。

【保険契約の内容の概要】

① 被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

② 填補の対象となる保険事故の概要

被保険者が負担することとなる会社の役員等としての業務につき行った行為又は不作為に起因して、株主又は第三者から損害賠償請求されたことによる損害を当該保険契約により填補することとしております。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

①当連結会計年度の主要施策

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きが続いているものの、ウクライナ情勢等による不透明感が見られ、下振れリスクに注意する必要があります。

情報サービス産業においては、昨年からのテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が一巡した一方、抑制が続いていた企業のICT投資が再開され、特に事業の強化や変革を推進するデジタルトランスフォーメーション(以下DX)関連の需要が増加しております。

このような環境の中で、当社グループは2019年4月から2022年3月における中期経営計画「Shift to the Smart SI」に基づき「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場の潜在ニーズを捉え、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション(以下SI)事業へと進化することをビジョンに掲げております。

中期経営計画のビジョンを実現するために、当社グループは二つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。

2021年2月には新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて、案件の延伸等が発生したことにより、中期経営計画の業績目標について売上高、利益共に下方修正を行いました。顧客事業の強化や変革を推進するDX関連を始めとした次世代型SIの需要はより高まっていると判断し、当期は、中期経営計画「Shift to the Smart SI」で定めた基本戦略の変更は行わず、中期経営計画に基づく取り組みを推進し、外部環境変化への柔軟な対応や、推進上の諸課題に確実に対応・改善を図ることを方針としてまいりました。主な取り組みは以下のとおりです。

i) 基本戦略「高付加価値SIサービスの追求」に関する取り組み

当社は、顧客の価値創造ニーズに応える高付加価値SIサービスを拡大するために、今後の社会やビジネスに大きなインパクトをもたらすテクノロジーを注力分野として見定め、人材育成や事業開発を積極的に行なっております。特に、2020年3月期より重点戦略分野として定めているアジャイル関連事業、セキュリティ関連事業などが順調に拡大し、2022年3月期においては、当該事業の売上高は中期経営計画の当初の目標である売上高5,000百万円を達成し、前年同期比60.3%増の5,390百万円、連結売上高構成比は前年同期から5.1ポイント増加し、17.4%を占めるまでに成長いたしました。

a.重点戦略分野 アジャイル関連事業

当社は、国内のエンタープライズ・アジャイル市場を拡大するために、過年度より産学連携による共同研究

や、グローバル企業との協業などの取り組みを推進してまいりました。当期は、アジャイル関連事業においては、米国Scaled Agile, Inc.とのゴールドパートナー契約によるアライアンスの強化に基づき、Scaled Agile Framework®（以下SAFe®）を用いた企業の迅速な経営判断、システム開発に資するコンサルティングサービス、教育サービスの提供を行っております。さらに、リックソフト株式会社と業務提携契約を締結し、SAFe®を導入したビジネス変革に向けたベストプラクティスなサービス開発を推進しております。これらの取り組みにより、アジャイル関連事業の売上高は前期比21.2%増と順調な拡大をしております。

b.重点戦略分野 セキュリティ関連事業

セキュリティ関連事業においては、資本・業務提携先であるネットワークセキュリティ分野に強みを持つ株式会社closp（株式会社LTE-Xから社名変更）とのローカル5Gを活用したSIソリューションの推進や、株式会社インターネット総合研究所とサイバーセキュリティ分野におけるアライアンス契約の締結、セキュリティ診断サービスの拡充など、高付加価値SIサービスの拡大に注力しております。

ii) 基本戦略「SIモデル変革の推進」に関する取り組み

当期は、アライアンス契約締結先や、子会社とのオープンイノベーション活動を推進いたしました。具体的には上記「高付加価値SIサービスの追求」に記載するアジャイル関連事業やセキュリティ関連事業におけるアライアンス契約締結先との協業推進や、2020年3月期にM&Aにより取得したマイグレーション需要の高いSAP分野に強みを持つエールビジネスコンサルティング株式会社（株式会社八木ビジネスコンサルタントから社名変更）と、当社のソリューション事業部門の連携による顧客基盤・サービス提供体制の増強等を行いました。

また、当社の提供サービスのさらなる品質向上や、開発プロジェクトにおける品質担保プロセスを効率化するために、プロジェクトパフォーマンス評価の導入、先端技術を活用したSI事業の効率化に向けた施策等を実施してまいりました。

iii) 新型コロナウイルス感染症対策の徹底

前年度に発生した新型コロナウイルス感染症の影響は、厳しい状況が継続したものの、新型コロナウイルス感染症対策の徹底及びリモートワークの積極的な活用等により円滑な事業継続に取り組んだことや、徐々に顧客のIT投資マインドの落ち込みが緩和に向かったことに伴い、新型コロナウイルス感染症の当社事業への影響は限定的なものとなり、案件の延伸等は期初から一斉に改善されました。

iv) 将来に向けた積極的な投資

当期は、期初から堅調な事業状況を鑑み、将来の更なる事業拡大に向けた投資活動を積極的に行っております。具体的には人材確保や社員エンゲージメント向上に向けた企業ブランディング投資や、上記の重点戦略分野に加え、UX（注1）、コンテナ（注2）、データ分析基盤（注3）等の要素技術獲得に向けた投資を実施いたしました。

これらの取り組みを推進した結果、当連結会計年度の業績は、中期経営計画の当初の業績目標である売上高30,000百万円、営業利益2,700百万円を達成し、売上高は30,925百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は2,967百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益は3,082百万円（前年同期比20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,069百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

- (注) 1 UX：User Experienceの略。ユーザがシステム、サービスの利用を通して得られる体験。
2 コンテナ：アプリケーションの動作環境を仮想的に構築する技術の1つであり、昨年注目されるクラウドネイティブを活用する上で重要となる要素技術である。
3 データ分析基盤：データの収集、蓄積、加工、分析という一連の処理を一貫して行うための技術的な基盤。

②当連結会計年度の業績

売上高

309億25百万円
前期比**13.3%増** 

営業利益

29億67百万円
前期比**25.8%増** 

経常利益

30億82百万円
前期比**20.2%増** 

親会社株主に帰属する当期純利益

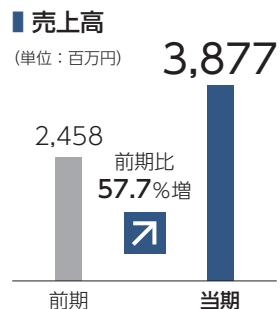
20億69百万円
前期比**20.9%増** 

事業報告

【分野別の取組状況】

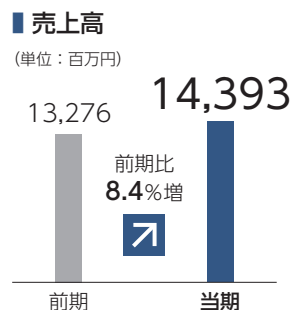
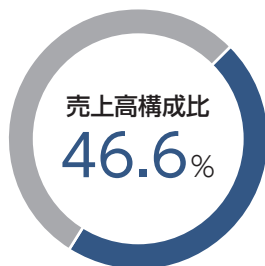
ITコンサルティング&サービス

ITコンサルティング&サービスはお客様のDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注4）/DWH（注5）、ERP（注6）/CRM（注7）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、ITサービス管理、クラウドマネージドサービス関連の案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比57.7%増収の3,877百万円となりました。



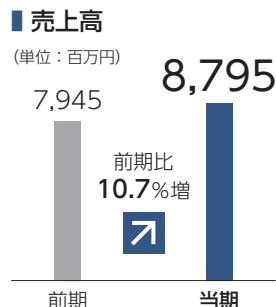
金融ITソリューション

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期はクレジット関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比8.4%増収の14,393百万円となりました。



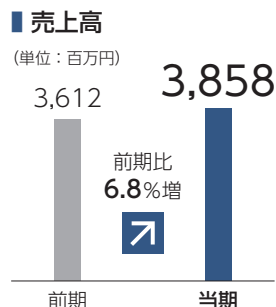
公共法人ITソリューション

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、運輸業、通信業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比10.7%増収の8,795百万円となりました。



プラットフォームソリューション

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、クラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比6.8%増収の3,858百万円となりました。



(注) 4 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

5 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

6 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

7 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

(2) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループが属する情報サービス産業においては、クラウドコンピューティング、AI(Artificial Intelligence)、IoT (Internet of Things)、RPA (Robotic Process Automation)、ブロックチェーン、マイクロサービス等の技術革新によるDXの潮流が、企業の競争力強化に向けた戦略的投資需要を高め、IT投資需要は増加基調で推移していくことが見込まれております。

当社グループでは、2019年4月から2022年3月における中期経営計画「Shift to the Smart SI」に基づき「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場の潜在ニーズを捉え、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のSI事業へと進化することをビジョンに掲げております。

このビジョンを実現するために、当社グループは二つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進いたします。二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図ってまいります。

①高付加価値SIサービスの追求

顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進する

- i)最新技術による顧客のDXの支援
- ii)ITサービスマネジメント、専門業務知識を含めたノウハウによる経営課題の解決の支援
- iii)ビジネスアーキテクト、ITアーキテクトを活用した解決の支援

②SIモデル変革の推進

- i)広範囲でサービス品質の高いビジネス手法への変革

個別の特定プロジェクトでハイスキル人材を活用する現状から、複数の案件で活用するなど、より当社全体がサービス品質水準を高めるビジネス手法の確立を図る

- ・ハイスキル人材を集約、広範囲のプロジェクトで活用できる手法の構築
- ・顧客とサービスレベルやインセンティブ等を合意するなど、当社独自の契約モデルの構築

- ii)品質担保プロセスの効率化

プロジェクト管理、品質担保プロセス等の効率化を図るとともに、顧客のシステム開発に関わる負荷を軽減したSIサービスの確立

- ・品質担保プロセス、付帯作業等のスリム化
- ・次世代技術（自動化）等を活用したSIモデルの効率化

この先の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢などにより、当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

情報サービス産業におきましては、総じて底堅い動きを示す中、DXによるビジネスの在り方や働き方の変革に対するITニーズは拡大すると同時に多様化、複雑化しております。

当社は2022年度から新たに開始する中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus（プラス）」に基づき、「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場や社会の潜在的なITニーズを捉えた付加価値の高いITサービスの提供を行うことで、よりスマートな社会の実現に貢献することをビジョンに掲げております。

そのために、当社は前中期経営計画から取り組む「高付加価値SIサービスの追求」や、「SIモデル変革の推進」を踏襲し、「事業領域の拡大」を図ってまいります。

具体的には、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業や、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、開発から運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等に向けた取組みを強化することで、事業領域を拡大し、売上高、利益の向上に努めていく方針であります。

当社は、本年10月16日に創業60周年を迎えます。

これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表すため、来期の中間配当において1株当たり15円の記念配当を実施させていただくことを予定しております。

これにより1株当たり年間配当は30円の普通配当に15円の記念配当を加え、45円とさせていただきます。

なお、2023年3月期の配当予想（創業60周年記念配当）に関しては、2022年5月12日付で開示いたしました「2022年3月期決算短信」に記載のとおりです。

節目の年にあたり、今後もスマートな社会の実現に邁進してまいります。

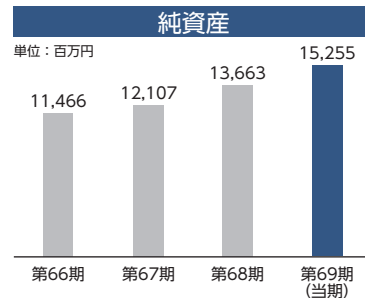
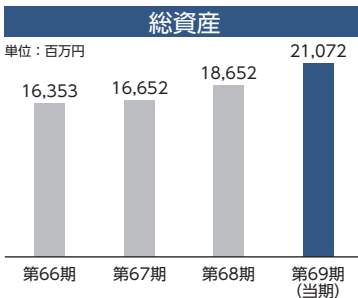
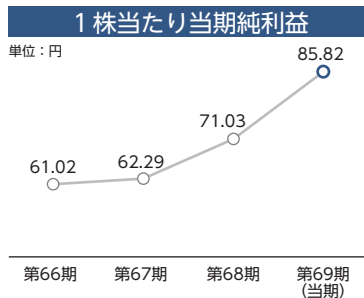
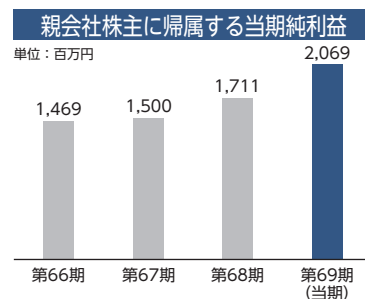
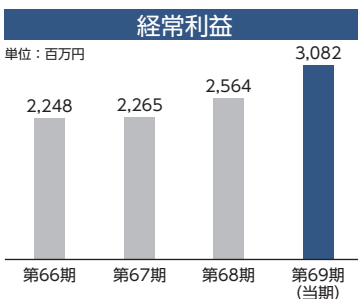
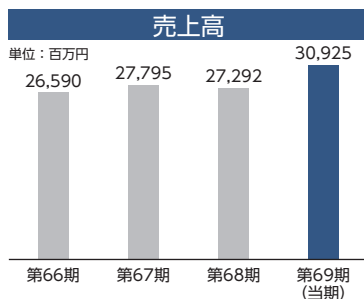
事業報告

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

項目	期別	第66期	第67期	第68期	第69期(当連結会計年度)
		(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	(百万円)	26,590	27,795	27,292	30,925
経常利益	(百万円)	2,248	2,265	2,564	3,082
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	1,469	1,500	1,711	2,069
1株当たり当期純利益	(円)	61.02	62.29	71.03	85.82
総資産	(百万円)	16,353	16,652	18,652	21,072
純資産	(百万円)	11,466	12,107	13,663	15,255
1株当たり純資産額	(円)	475.93	502.43	566.99	632.64

(注) 当社は2018年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
第66期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を算定しております。



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
TDCフューテック株式会社	47百万円	100%	システム開発、販売及び賃貸等

(注) 1. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(7) 主要な事業内容

区分	内容
システム開発	コンサルテーション、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービスの受託及びソフトウェアの設計、開発並びに保守の受託、自社製品の開発・製造・販売、他社製品の仕入・販売及びそれに付帯するサービスの提供

(8) 主要な営業所

① 当社

名称	所在地
本 社	東京都渋谷区
関西支社	大阪府大阪市

② 子会社

名称	所在地
TDCフューテック株式会社	東京都中央区

事業報告

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減 (△は減少)
1,816 名	43 名

② 当社の従業員数

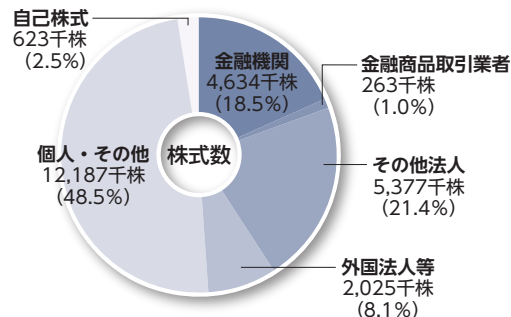
区分	従業員数	前事業年度末比増減 (△は減少)	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,374 名	15 名	37.9 歳	12.5 年
女性	293	16	31.8	7.5
合計又は平均	1,667	31	36.8	11.6

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	217 百万円
株式会社三菱UFJ銀行	142
株式会社りそな銀行	75
株式会社大垣共立銀行	45

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 25,113,600株
(自己株式623,959株を含む)
- (3) 株主数 3,469名
(前事業年度末比288名減)



(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
有限会社野崎事務所	3,064,000	12.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,177,800	8.9
TDC社員持株会	2,118,900	8.7
野崎 聡	1,005,200	4.1
株式会社IDホールディングス	600,000	2.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	599,300	2.4
野崎 哲	569,200	2.3
藤井 吉文	544,700	2.2
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	528,000	2.2
アジア航測株式会社	400,000	1.6

(注) 1. 当社は、自己株式623,959株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

2. 当社は「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口) (以下「信託E口」という) が当社株式376,200株を取得しております。信託E口が保有する当社株式については、自己株式に含まれておりません。

事業報告

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

区分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	15,000株	1名

- (注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、「4.(4)取締役及び監査役の報酬等」に記載のとおりであります。
2. 上記は、退任した当社役員に対して交付されたものであります。

(6) その他株式に関する重要な事項

当事業年度中に取得した株式

普通株式	48株
取得価額の総額	0百万円

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2022年3月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	橋本文雄		
代表取締役社長	小林裕嘉		
取締役	小田島吉伸	専務執行役員 営業本部担当 関西支社担当	TDCフューテック株式会社 代表取締役社長 株式会社八木ビジネスコンサルタント 取締役
取締役	高瀬美佳子	常務執行役員 ビジネスイノベーション本部担当 デジタルテクノロジー本部担当 金融ビジネスデザイン事業本部担当 スマートSI推進室担当	
取締役	河合靖雄	執行役員 金融システム事業本部担当 公共法人システム事業本部担当 システム開発本部担当 ビジネスマネジメント推進本部担当	
取締役	北川和義	執行役員 ソリューション事業本部担当	
取締役	大垣剛	執行役員 管理本部長 経営企画本部担当 管理本部担当	TDCフューテック株式会社 代表取締役副社長
取締役	桑原茂		
取締役	中川順三		
取締役	川島祐治		
取締役	川崎久実子		
常勤監査役	伊藤浩一		
常勤監査役	野崎聡		有限会社野崎事務所 代表取締役社長
監査役	岡松宏明		

(注) 1. 取締役桑原茂氏、中川順三氏、川島祐治氏及び川崎久実子氏は、社外取締役であります。なお、各氏は東京証券取引所が

指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

2. 監査役伊藤浩一氏及び岡松宏明氏は、社外監査役であります。なお、岡氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 監査役伊藤浩一氏は、長年にわたり、金融機関で業務に従事され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 株式会社八木ビジネスコンサルタントは2022年4月1日付けでエールビジネスコンサルティング株式会社へ社名変更しております。
5. 取締役小田島吉伸氏は2022年4月1日付けでエールビジネスコンサルティング株式会社の代表取締役社長へ就任いたしました。
6. 取締役大垣剛氏は2022年4月1日付けでTDCフューテック株式会社の代表取締役副社長を退任し、取締役のみを兼職しておりましたが、2022年5月23日付けの同社定時株主総会終結の時をもって、同社取締役を退任いたしました。
7. 取締役谷上俊二氏は、2021年6月29日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
8. 2022年4月1日付の組織変更及び人事異動により、同日付で次のとおり異動がありました。

地位	氏名	異動後の担当
取締役	小田島 吉 伸	専務執行役員 ソリューション事業本部担当 関西支社担当
取締役	高 瀬 美佳子	常務執行役員 デジタルテクノロジー本部担当 金融ビジネスデザイン事業本部担当 システム開発本部担当
取締役	河 合 靖 雄	執行役員 金融システム事業本部担当 公共法人システム事業本部担当 経営企画本部担当
取締役	北 川 和 義	執行役員 セールス&マーケティング本部担当 ビジネスイノベーション本部担当
取締役	大 垣 剛	執行役員 管理本部担当 スマートS I 推進室担当

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

(3) 会社の役員等賠償責任保険に関する事項

① 被保険者の範囲

当社の会社法上の取締役及び監査役、当社が採用する執行役員制度上の執行役員、並びに当社子会社の、これらのものと同様の地位にある者(以下、役員等と言います)

② 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる会社の役員等としての業務につき行った行為又は不作為に起因して、株主又は第三者から損害賠償請求されたことによる損害を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の決定方法

i) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、かつ、中期経営計画も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針(以下、決定方針という)を、2021年2月24日開催の取締役会において決議いたしました。

ii) 決定方針の概要

当社の取締役の報酬等の額は、取締役会の一任を受けた代表取締役が下記の方針を勘案して個別決定するものとする。なお、代表取締役は、株主総会において承認を得た報酬等の上限額の範囲内において、委員の過半数が社外取締役で構成される指名・報酬委員会の答申を得た上で、当社の取締役の報酬等の額を個別決定しなければならない。

1. 社内取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬で構成する。
2. 社外取締役の報酬は、固定報酬のみとする。
3. 固定報酬は、役位及び評価に基づき算出する。
4. 業績連動報酬は、売上高・売上総利益・営業利益の業績指標及び業績達成度等に基づき算出する。
5. 非金銭報酬は、「株式給付信託(以下、BBT(Board Benefit Trust))」を採用する。BBTは、2017年6月29日開催の当社第64回定時株主総会決議及び別に定める役員株式給付規程に従って、株式価値に連動したインセンティブ付与制度として当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、当社株式等という)を支給する。当社株式等は原則として取締役の退任時に支給する。

iii) 取締役の個人別の報酬等の決定を委任された者の氏名並びに地位及び担当

代表取締役会長 橋本 文雄

代表取締役社長 小林 裕嘉

iv) 取締役の個人別の報酬等の決定を委任した理由

当社全体の業績を俯瞰しつつ取締役の業績を評価して報酬の内容を決定するには、取締役会における合議による審議・決定よりも、業務執行を統括する代表取締役会長及び代表取締役社長による決定が適して

いると考えられるためであります。

v)当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

独立社外取締役による中立な立場からの見解を踏まえて、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

vi)業績連動報酬に関する事項

業績連動報酬は、売上高、売上総利益、営業利益の三つの業績指標の予算達成度に基づき、一定の計算式を用いて算出しております。業績指標として、売上高・売上総利益・営業利益を選定した理由は、売上高・売上総利益・営業利益の増加が、中長期的な株主資本の増加に繋がり、持続的な企業価値向上として株主の意向に沿うものと認識するためであります。なお、当事業年度に係る売上高、売上総利益、営業利益の実績は、損益計算書をご参照ください。

②監査役の個人別の報酬等の決定方法

当社の監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤・非常勤の別、業務分野別の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

③取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬
取締役 (うち社外取締役)	12 (4)	351 (10)	200 (10)	135 (—)	16 (—)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	28 (15)	28 (15)	— (—)	— (—)
合計	15 (6)	380 (25)	228 (25)	135 (—)	16 (—)

- (注) 1. 2016年6月29日開催の第63回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額360百万円以内(うち社外取締役分は年額200百万円以内、また使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)、2004年6月29日開催の第51回定時株主総会において、監査役の報酬額を年額60百万円以内と決議いただいております。なお、第63回定時株主総会終結時点での取締役の員数は、11名(うち社外取締役2名)となります。また、第51回定時株主総会終結時点での監査役の員数は、3名(うち社外監査役3名)となります。
2. 2017年6月29日開催の第64回定時株主総会の決議により、(注)1.とは別枠で取締役(社外取締役は除く)に対し、業績連動型株式報酬制度を導入しており、当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額を非金銭報酬として記載しております。なお、第64回定時株主総会終結時点での取締役(社外取締役は除く)の員数は、8名となります。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

・取締役 桑原茂氏

i) 取締役会への出席状況

当事業年度中に開催した13回の取締役会に13回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ii) 取締役会等における発言その他の活動状況

インフラ業界やシステム開発業界における、豊富な経験・見識に基づき、取締役会で積極的に所感又は意見を述べるとともに、助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。

・取締役 中川順三氏

i) 取締役会への出席状況

当事業年度中に開催した13回の取締役会に13回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ii) 取締役会等における発言その他の活動状況

システム開発分野、特に金融システム開発分野における豊富な経験・見識に基づき、取締役会で積極的に所感又は意見を述べるとともに、助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。

・取締役 川島祐治氏

i) 取締役会への出席状況

社外取締役就任後開催の取締役会には10回中10回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ii) 取締役会等における発言その他の活動状況

システム開発事業に携わるとともに、複数の企業にて企業経営の経験を有しており、豊富な経験・見識に基づき、取締役会で積極的に所感又は意見を述べるとともに、助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。

・取締役 川崎久実子氏

i)取締役会への出席状況

社外取締役就任後開催の取締役会には10回中10回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ii)取締役会等における発言その他の活動状況

複数の企業にて産業医として勤務した豊富な経験・見識に基づき、取締役会で積極的に所感又は意見を述べるとともに、助言・提言を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしております。

・常勤監査役 伊藤浩一氏

i)取締役会及び監査役会への出席状況

当事業年度中に開催した13回の取締役会に13回、19回の監査役会に19回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ii)取締役会及び監査役会等における発言その他の活動状況

金融機関での豊富な経験と知識を元に、客観的かつ公正な立場から経営監視機能を果たすこと及び実効性の高い監査の実現のため積極的に発言を行っております。

・監査役 岡松宏明氏

i)取締役会及び監査役会への出席状況

当事業年度中に開催した13回の取締役会に13回、19回の監査役会に19回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ii)取締役会及び監査役会等における発言その他の活動状況

システム開発分野における豊富な経験と知識を元に、中立な立場から経営監視機能を果たすこと及び実効性の高い監査の実現のため積極的に発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款に定めておりますが、現時点で責任限定契約を締結しておりません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	36百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	一百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36百万円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査との監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の監査業務の報酬金額にはこれらの合計額を記載しております。

(4) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を取締役会において決議しております。基本方針は以下のとおりです。

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、適正な業務執行を行っていく基盤として当社及びグループ会社（以下、当社グループという）の企業理念及び行動指針を定め、自らの責務である内部統制システムの整備を行う。

当社グループの取締役、執行役員及びその他の使用人は、業務の適正を確保するための体制の整備に向けて本方針の実現に取り組む。

<企業理念>

わが社は、
最新の情報技術を提供し
お客様の繁栄に寄与するとともに
社員の生きがいを大切に
社会と共に発展することを目指します。

<行動指針>

私たちの価値 Our Value

お客様の視点で発想し、創造性（Creativity）を発揮します。
高い目標にむかって、果敢に挑戦（Challenge）します。
オープンに語り合い（Communication）、夢と感動を共有します。
技術力の向上を図り、自己実現（Capability）を目指します。
法令を遵守（Compliance）し、誠実かつ公正に行動します。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、取締役、執行役員及びその他使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、以下の事項に取り組む。
 - (1) コンプライアンスの重要性を全社に徹底するための基盤として、コンプライアンスに関する事項を含む行動指針を取締役、執行役員及びその他使用人に実践させる。
 - (2) 当社グループ共通の企業理念及び行動指針に示された倫理を守るとともに、その徹底のため、取締役、執行役員及びその他使用人にコンプライアンス教育を実施させる。

- (3) 法令、定款等に違反する行為を早期に発見、是正するため、これらの行為を発見した場合に会社へ情報提供することを社内規程により定める。また、会社へ直接情報提供を行う手段として、公益通報者保護規程に基づく内部通報制度「ホットライン」を設置、運用する。
- (4) 社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断する。
- (5) 法務関連事項を所管する部署は、法令、定款等に違反する行為を未然に防止するため、経営上の重要な事項について事前に検証を行う。
- (6) 内部監査部門は、取締役会が定めた基本方針に基づく内部統制システムの整備及び運用状況について監査を実施し報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する責任者にあたる取締役を選任する。

当社は、その責任者の指揮のもと、文書管理規程その他社内規程に基づき情報の管理を行う。

取締役は、自らの意思決定及び関連するプロセスを以下に定める文書に記録しなければならない。

- (1) 株主総会議事録及び関連資料
- (2) 取締役会議事録及び関連資料
- (3) その他、重要な会議の議事録及び関連資料
- (4) 取締役が決裁した文書及び関連資料
- (5) その他、取締役の職務執行に関連する文書

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループ共通のリスク管理に関する基本方針を定めるとともに、リスク管理責任者にあたる取締役を選任する。当社は、その責任者の指揮のもと、リスクアセスメントを実施し、経営上重要なリスクに対して、予防措置及び事業継続計画を含むリスク管理体制を整備する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、以下の事項に取り組む。

- (1) 中期経営計画及び年度計画を策定し、定期的実施状況をモニタリングして、その結果を取締役に報告する。
- (2) 取締役及び執行役員による機動的な業務執行を図るため、権限体系及び意思決定ルールを整備する。
- (3) 会社組織の分掌事項及び各組織の権限や責任者の明確化を図り、内部牽制機能の確立を図るとともにコーポレート・ガバナンスの強化を実現する。
- (4) ITを利用し、業務の合理化、迅速化及び財務報告の信頼性確保に努める。
- (5) 職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ有効に行われることを確保するため、業績管理制度、人事管理制度等の社内体制を整備する。

(6) 経営上、重要な事項について多面的な検討を行うことを目的に、取締役及び執行役員が出席する会議を定期的開催する。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団の企業価値を最大化する観点から、適切な株主権の行使を行う。

また、以下の体制の構築を含めた企業集団の管理に関する規程を定め、企業集団の適正な管理を行う。

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

子会社は、社内規程に基づき、業務執行については定期的に当社に報告を、経営上重要な事項を決定する場合には当社と事前協議等を行う。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社は、当社グループ共通のリスク管理に関する基本方針を遵守するとともに、リスク管理責任者にあたる取締役を選任する。子会社は、その責任者の指揮のもと、経営上重要なリスクに対して、必要な措置を講じる。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、以下の事項に取り組む。

①中期経営計画及び年度計画を策定し、定期的実施状況をモニタリングして、その結果を取締役に報告する。

②取締役及び執行役員による機動的な業務執行を図るため、権限体系及び意思決定ルールを整備する。

③会社組織の分掌事項及び各組織の権限や責任者の明確化を図り、内部牽制機能の確立を図るとともにコーポレート・ガバナンスの強化を実現する。

④ITを利用し、業務の合理化、迅速化及び財務報告の信頼性確保に努める。

⑤職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ有効に行われることを確保するため、業績管理制度、人事管理制度等の社内体制を整備する。

⑥経営上、重要な事項について多面的な検討を行うことを目的に、取締役及び執行役員が出席する会議を定期的開催する。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社は、取締役、執行役員及びその他使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、以下の事項に取り組む。

①コンプライアンスの重要性を全社に徹底するための基盤として、コンプライアンスに関する事項を含む当社グループ共通の行動指針を取締役、執行役員及びその他使用人に実践させる。

②当社グループ共通の企業理念及び行動指針に示された倫理を守るため、取締役、執行役員及

びその他使用人にコンプライアンス教育を実施させる。

③法令、定款等に違反する行為を早期に発見、是正するため、これらの行為を発見した場合に親会社へ情報提供することを社内規程により定める。また、親会社へ直接情報提供を行う手段として、公益通報者保護規程に基づく内部通報制度「ホットライン」を設置、運用する。

④社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断する。

⑤法務関連事項を所管する部署は、法令、定款等に違反する行為を未然に防止するため、経営上の重要な事項について事前に検証を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

内部監査部を監査役の職務を補助する部門とし、同部門に所属する使用人を監査役の職務を補助する使用人とする。なお、監査役は、必要に応じて同部門以外に所属する使用人を補助すべき使用人として指名することができる。

内部監査部並びに指名された補助使用人は、監査役の職務を補助するに当たり、その指揮命令に基づいて業務にあたる。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、補助使用人に関する任命、異動等の人事事項について、監査役会の同意を得る。

8. 監査役の前々号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する使用人に対する指揮命令に関し、取締役を含む補助使用人の上長等の指揮命令を受けないことを社内規程に明記し、徹底する。

9. 次に掲げる体制その他の当該監査役設置会社の監査役への報告に関する体制

監査役は、以下の報告の他、取締役会、経営会議、経営企画会議等の経営上重要な会議に出席し、法定事項及び全社的に重大な影響を及ぼす事項について報告を受ける。

(1) 取締役及び使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

取締役、執行役員及びその他使用人は、以下の事項について、速やかに監査役に報告を行う。

①法令及び定款に違反する事項

②内部通報制度による通報

③会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

また、情報管理、リスク管理、コンプライアンス、内部監査、その他内部統制に関する事項を担当する取締役、執行役員及びその他使用人は、その業務執行の内容を定期的に監査役に報告する。

(2) 子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

子会社の取締役、執行役員及びその他使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、以下の事

項について、速やかに当社の監査役に報告を行う。

- ①法令及び定款に違反する事項
- ②内部通報制度による通報
- ③会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

10. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

公益通報者保護規程により、会社は通報者が通報したことを理由として、通報者に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならないこと、また、通報者に対して不利益な取扱いを行った者に対して処分を課すことができることを明記し、徹底する。

11. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、職務の執行にあたり必要な場合において、弁護士や会計監査人に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。

12. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長並びに会計監査人と定期的に意見交換を実施する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

1. コンプライアンス体制

当社は、当社グループ共通の企業理念及び行動指針に示された倫理の徹底のため、グループ全社の役員及び社員への企業理念及び行動指針の周知徹底を図るとともにコンプライアンス教育を実施しております。

2. 情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理規程その他社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録するとともに管理を行っております。

3. リスク管理体制

当社は、リスク管理責任者を選任し、リスク管理体制の整備を行うとともに、取締役会等の会議体においてその監督を行っております。

4. 効率的な業務執行を確保するための体制

当社は、中期経営計画及び年度計画を策定し、定期的実施状況をモニタリングして、その結果を取締役に報告しています。また、取締役及び執行役員による機動的な業務執行を図るため、職務権限基準を定め、委任の範囲を明確に定めるとともに経営上、重要な事項について多面的な検討を行うことを目的に、取締役及び執行役員が出席する経営会議を定期的開催しております。

5. グループ会社の業務適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程により、子会社は、業務執行については定期的に当社に報告を、経営上重要な事項を決定する場合には当社と事前協議等を行っております。

6. 監査役監査の実効性を確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議等の経営上重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査しています。また、監査役は、その役割・責務を果たすため、積極的に情報を収集するとともに、取締役、会計監査人及び内部監査部と定期的に意見交換を実施しております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであります。現状、特別な防衛策は導入しておりませんが、当社は次の基本方針を支持するものが、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配するもの」であることが望ましいと考えております。

〈基本方針〉

法令及び社会規範の遵守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値の向上を目指す。

- 1) 効率的な資産活用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元
- 2) 経営の透明性の確保
- 3) 顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築

なお、上記の基本方針に照らして不適切なものが当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者等とも協議の上、次の要件を充足するための必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- 1) 当該措置が上記の基本方針に沿うものであること
- 2) 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- 3) 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(注) 本事業報告中の記載数値は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,368,333	流動負債	5,540,463
現金及び預金	11,702,407	買掛金	1,258,623
受取手形、売掛金及び契約資産	5,387,536	短期借入金	479,000
仕掛品	33,265	未払金	514,839
その他	245,124	未払費用	1,921,178
		未払法人税等	675,440
		未払消費税等	404,654
		役員賞与引当金	137,240
		その他	149,487
固定資産	3,704,005	固定負債	276,805
有形固定資産	188,384	従業員株式給付引当金	68,246
建物	115,944	役員株式給付引当金	76,406
工具器具備品	60,376	資産除去債務	68,961
リース資産	12,063	その他	63,190
無形固定資産	10,942	負債合計	5,817,268
ソフトウェア	6,695	(純資産の部)	
電話加入権	4,247	株主資本	14,138,168
投資その他の資産	3,504,677	資本金	970,400
投資有価証券	2,535,603	資本剰余金	986,256
関係会社株式	300,000	利益剰余金	12,555,835
差入保証金	445,227	自己株式	△374,322
繰延税金資産	183,471	その他の包括利益累計額	1,116,901
その他	40,375	その他有価証券評価差額金	1,116,901
資産合計	21,072,338	純資産合計	15,255,069
		負債純資産合計	21,072,338

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		30,925,122
売上原価		24,501,309
売上総利益		6,423,812
販売費及び一般管理費		3,456,710
営業利益		2,967,102
営業外収益		118,409
受取利息	181	
受取配当金	63,644	
助成金収入	18,216	
投資事業組合運用益	17,064	
投資有価証券売却益	7,656	
その他	11,646	
営業外費用		3,503
支払利息	3,503	
その他	0	
経常利益		3,082,008
税金等調整前当期純利益		3,082,008
法人税、住民税及び事業税	1,046,472	
法人税等調整額	△33,475	
当期純利益		2,069,011
親会社株主に帰属する当期純利益		2,069,011

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	970,400	986,256	11,062,053	△383,744	12,634,965
会計方針の変更による 累積的影響額			12,522		12,522
会計方針の変更を反映した 当期首残高	970,400	986,256	11,074,576	△383,744	12,647,487
当期変動額					
剰余金の配当			△587,752		△587,752
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,069,011		2,069,011
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分				9,487	9,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,481,259	9,421	1,490,681
当期末残高	970,400	986,256	12,555,835	△374,322	14,138,168

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その 他有 価証 券 評価 差額 金	その 他の 包括 利益 累計 額合 計	
当期首残高	1,028,645	1,028,645	13,663,611
会計方針の変更による 累積的影響額			12,522
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,028,645	1,028,645	13,676,133
当期変動額			
剰余金の配当			△587,752
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,069,011
自己株式の取得			△65
自己株式の処分			9,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	88,255	88,255	88,255
当期変動額合計	88,255	88,255	1,578,936
当期末残高	1,116,901	1,116,901	15,255,069

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,321,189	流動負債	5,258,921
現金及び預金	11,148,104	買掛金	1,207,165
受取手形、売掛金及び契約資産	4,903,422	短期借入金	479,000
仕掛品	33,265	未払金	497,286
その他	236,396	未払費用	1,800,662
		未払法人税等	627,559
		未払消費税等	374,279
		役員賞与引当金	135,000
		その他	137,967
固定資産	3,805,470	固定負債	276,805
有形固定資産	156,849	従業員株式給付引当金	68,246
建物	92,997	役員株式給付引当金	76,406
工具器具備品	51,788	資産除去債務	68,961
リース資産	12,063	その他	63,190
無形固定資産	9,147	負債合計	5,535,726
ソフトウェア	5,730	(純資産の部)	
電話加入権	3,416	株主資本	13,474,031
投資その他の資産	3,639,473	資本金	970,400
投資有価証券	2,535,603	資本剰余金	986,256
関係会社株式	500,970	資本準備金	242,600
差入保証金	429,039	その他資本剰余金	743,656
繰延税金資産	133,487	利益剰余金	11,891,697
その他	40,373	その他利益剰余金	11,891,697
		別途積立金	2,900,000
		繰越利益剰余金	8,991,697
		自己株式	△374,322
		評価・換算差額等	1,116,901
		その他有価証券評価差額金	1,116,901
資産合計	20,126,659	純資産合計	14,590,932
		負債純資産合計	20,126,659

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		29,248,789
売上原価		23,179,638
売上総利益		6,069,150
販売費及び一般管理費		3,271,213
営業利益		2,797,937
営業外収益		110,773
受取利息	175	
受取配当金	63,644	
助成金収入	9,850	
投資事業組合運用益	17,064	
投資有価証券売却益	7,656	
その他	12,382	
営業外費用		3,503
支払利息	3,503	
その他	0	
経常利益		2,905,207
税引前当期純利益		2,905,207
法人税、住民税及び事業税	974,006	
法人税等調整額	△22,370	
当期純利益		1,953,570

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970,400	242,600	743,656	986,256	2,900,000	7,613,356	10,513,356	△383,744	12,086,268
会計方針の変更による累積的影響額						12,522	12,522		12,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	970,400	242,600	743,656	986,256	2,900,000	7,625,879	10,525,879	△383,744	12,098,790
当期変動額									
剰余金の配当				—		△587,752	△587,752		△587,752
当期純利益				—		1,953,570	1,953,570		1,953,570
自己株式の取得				—			—	△65	△65
自己株式の処分				—			—	9,487	9,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,365,818	1,365,818	9,421	1,375,240
当期末残高	970,400	242,600	743,656	986,256	2,900,000	8,991,697	11,891,697	△374,322	13,474,031

計算書類

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,028,645	1,028,645	13,114,914
会計方針の変更による 累積的影響額			12,522
会計方針の変更を反映した当 期首残高	1,028,645	1,028,645	13,127,436
当期変動額			
剰余金の配当		—	△587,752
当期純利益		—	1,953,570
自己株式の取得		—	△65
自己株式の処分		—	9,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,255	88,255	88,255
当期変動額合計	88,255	88,255	1,463,495
当期末残高	1,116,901	1,116,901	14,590,932

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他資本剰余金」の当期末残高 743,656千円の内訳は、資本準備金減少差益 598,400千円、自己株式処分差益 145,256千円であります。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月10日

T D C ソ フ ト 株 式 会 社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 神代 勲
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 石川 喜裕
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、TDCソフト株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TDCソフト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表

示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月10日

T D C ソ フ ト 株 式 会 社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 神代 勲
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 石川 喜裕
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、TDCソフト株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月12日

T D C ソ フ ト 株 式 会 社	監 査 役 会
常勤監査役 (社外監査役)	伊 藤 浩 一 ㊟
常勤監査役	野 崎 聡 ㊟
監 査 役 (社外監査役)	岡 松 宏 明 ㊟

以上

当社は本年、創業60周年を迎えます。
 バンチカードによるデータ入力業務を手始めに、大型汎用コンピュータのシステムズソフトウェア開発事業に進出、
 1988年に通商産業大臣認定のシステムインテグレータとして認定されてから今日までお客様のご期待にお応えするため最新の技術を
 駆使し幅広い業務ノウハウをもってチャレンジを続けてまいりました。

1962年

神田須田町にて創業
 TDCソフト(株)の前身である(株)東京データセンターはデータ入力業務から開始

1973年

オペレーティングシステム関係のソフトウェア開発を開始

1991年

「MRDB Ver.4」ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤーを受賞

1997年

日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録

2002年

東京証券取引所市場第一部に上場

2009年

Paas型業務クラウドTrustproの提供開始

2022年

プライム市場へ移行、テレビCM放映開始



1969年頃のキーバンチ



ソフトウェア・プロダクト・
オブ・ザ・イヤー



東証一部上場



YouTube

「TDCソフト CM「宣言」篇 60秒」へのリンク

【お知らせ】

これまでご支援いただいた株主の皆様
 感謝の意を表すため、2023年3月期の
 中間配当において一株当たり15円の記念配当
 を実施させて頂くことを予定しております。

まだ課題にさえない課題をつかみ、「あたりまえ」を疑い、「あたりまえ」をITのチカラで書き換えていく。
 その先に、世界一洗練されたスマートな国を、わたしたちは作っていきたく考えています。

